

独立行政法人の概要

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H20予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
1	国立公文書館 ※	内閣	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般公開	41	18	18
2	国民生活センター	内閣	・国民生活の改善に関する情報の提供 ・国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対する情報の提供	115	34	33
3	北方領土問題対策協会	内閣	・北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発 ・北方地域旧漁業権者等に対する援護措置としての資金の融通	19	10	8
4	沖縄科学技術研究基盤整備機構	内閣	・国際的に卓越した科学技術に関する研究開発 ・大学院大学の設置の準備	140	107	107
5	情報通信研究機構	総務	・情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報 ・高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援	441	491	416
6	統計センター ※	総務	・国勢調査等の製表 ・国又は地方公共団体の委託による統計調査の製表	885	102	94
7	平和祈念事業特別基金	総務	・関係者に対し慰藉の念を示す事業 ・関係者の労苦に関する資料の収集、保管及び展示	18	111	7
8	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務	・日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を管理し、これらに係る債務を履行すること	40	259,354	0
9	国際協力機構	外務	・国際約束に基づく開発途上地域への技術協力の実施及び無償資金協力の実施の促進 ・開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進・助長	1,326	1,611	※注5 1,566
10	国際交流基金	外務	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん、日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん	224	178	129
11	酒類総合研究所	財務	・酒類の高度な分析・鑑定(これらに伴う手法の開発を含む) ・酒類の品質に関する評価 ・酒類及び酒類業に関する研究・調査	47	12	12
12	造幣局 ※	財務	・貨幣の製造・販売・鋳つぶし ・勲章・褒章・賜杯・記章・極印の製造 ・貴金属の品位証明	1,076	306	0
13	国立印刷局 ※	財務	・銀行券の製造 ・官報の編集・印刷・普及 ・国債・印紙・郵便切手・旅券等の製造・印刷	4,945	789	0
14	通関情報処理センター	財務	・国際貨物業務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機の使用・管理、プログラム・データ・ファイル等の作成・保管	115	※注5 61	0
15	日本万国博覧会記念機構	財務	・万博跡地の整備、跡地における文化的施設の設置・運営 ・日本万国博覧会記念基金の管理・運用、運用益による助成金の交付	50	37	0
16	国立特別支援教育総合研究所	文科	・特別支援教育に関する研究のうち実地的な研究 ・特別支援教育関係職員に対する専門的・技術的な研修	73	12	12
17	大学入試センター	文科	・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当な業務	102	110	4
18	国立青少年教育振興機構	文科	・青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修及び青少年の団体宿泊訓練や研修のための施設の設置	590	120	107
19	国立女性教育会館	文科	・基幹的女性教育指導者等に対する研修及び研修のための施設の設置 ・男女共同参画・女性教育に関する専門的な調査及び研究	27	8	6
20	国立国語研究所	文科	・国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究	56	11	11
21	国立科学博物館	文科	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査研究 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料収集、保管、公衆への観覧、教育普及事業	133	34	31
22	物質・材料研究機構	文科	・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	860	188	159
23	防災科学技術研究所	文科	・防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	212	110	85
24	放射線医学総合研究所	文科	・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発	533	153	127
25	国立美術館	文科	・美術館の設置 ・美術に関する作品その他の資料の収集・保管・公衆への観覧	125	157	148

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	主 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H20予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
26	国立文化財機構	文科	・博物館の設置 ・文化財の収集・保管・公衆への観覧 ・文化財に関する調査及び研究	345	116	105
27	教員研修センター	文科	・学校教育関係職員に対する研修 ・学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助	48	18	16
28	科学技術振興機構	文科	・新技術の創出に資する研究及び企業化に向けた開発 ・科学技術に関する情報の流通促進・研究開発の交流支援 ・科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	2,096	1,141	1,054
29	日本学術振興会	文科	・学術研究に関する必要な助成 ・若手研究者の養成・確保 ・学術に関する国際交流の促進	98	1,571	1,560
30	理化学研究所	文科	・科学技術に関する試験・研究、その成果の普及・活用の促進 ・科学技術に関する研究者・技術者の養成・資質の向上	3,298	980	910
31	宇宙航空研究開発機構	文科	・宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発 ・人工衛星等の開発・打上げ・運用等	2,179	2,398	2,375
32	日本スポーツ振興センター	文科	・スポーツ施設等の運営 ・スポーツ団体等の行うスポーツ活動に対する助成金の交付 ・スポーツ振興投票券(toto)の発売・払戻金の交付	333	746	119
33	日本芸術文化振興会	文科	・芸術の創造・普及のための活動等に対する資金の支給等の援助 ・劇場施設の設置、施設における伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演の実施	305	169	119
34	日本学生支援機構	文科	・経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与 ・留学生等に対する奨学金の給付 ・各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舍の整備等 ・学生生活支援に関する有益な活動事例の情報収集・分析、情報の提供等	486	14,217	1,520
35	海洋研究開発機構	文科	・海洋に関する基盤的研究開発	909	434	388
36	国立高等専門学校機構	文科	・国立高等専門学校の設置・運営	6,584	851	694
37	大学評価・学位授与機構	文科	・大学等の教育研究活動等の評価及び結果の公表 ・学位の授与	140	24	22
38	国立大学財務・経営センター	文科	・国立大学法人等に対する施設整備等のための資金の交付及び貸付け ・国立大学法人等の財産の有効活用に関する協力及び助言	24	1,874	5
39	メディア教育開発センター	文科	・大学等における多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究開発、その成果の普及	86	20	19
40	日本原子力研究開発機構	文科	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,659	1,999	1,862
41	国立健康・栄養研究所	厚労	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究	46	9	8
42	労働安全衛生総合研究所	厚労	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する研究	117	28	28
43	勤労者退職金共済機構	厚労	・中小企業退職金共済事業の実施	257	5,264	111
44	高齢・障害者雇用支援機構	厚労	・高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・職業リハビリテーションの提供、障害者納付金関係業務等	714	712	447
45	福祉医療機構	厚労	・社会福祉事業施設及び病院等の設置等に必要な資金の貸付け ・社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業	259	2,108	406
46	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	厚労	・重度知的障害者の自立のための支援を提供する施設の設置・運営 ・障害者支援施設において業務に従事する者の養成・研修	279	42	27
47	労働政策研究・研修機構	厚労	・内外の労働に関する事情及び労働政策についての調査研究 ・厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他関係者への研修	129	34	33
48	雇用・能力開発機構	厚労	・公共職業訓練を実施する公共職業能力開発施設の設置・運営 ・企業の雇用管理改善に関する相談・講習・研修、助成金の支給 ・勤労者の計画的な財産形成促進のための勤労者財産形成融資	3,930	6,104	1,115
49	労働者健康福祉機構	厚労	・療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営 ・未払賃金の立替払事業	13,803	3,039	358
50	国立病院機構 ※	厚労	・医療の提供 ・医療に関する調査・研究 ・医療に関する技術者の研修	49,473	8,443	528

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H20予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
51	医薬品医療機器総合機構	厚労	・医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の救済 ・薬事法に基づく医薬品、医療機器等の承認審査等 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供	344	257	9
52	医薬基盤研究所	厚労	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	85	137	128
53	年金・健康保険福祉施設整理機構	厚労	・年金福祉施設等の譲渡・廃止	37	854	0
54	年金積立金管理運用独立行政法人	厚労	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	77	370,428	0
55	農林水産消費安全技術センター※	農水	・JAS規格又は品質表示基準が定められた農林物資の検査 ・肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査 ・JAS法等関係法令の規定に基づく立入検査	688	90	81
56	種苗管理センター	農水	・農林水産植物の品種登録に係る栽培試験 ・農作物の種苗の検査 ・ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布	314	36	32
57	家畜改良センター	農水	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布	883	92	85
58	水産大学校	農水	・水産に関する学理及び技術の教授及び研究	193	30	23
59	農業・食品産業技術総合研究機構	農水	・農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究 ・生物系特定産業技術に関する試験及び研究の委託及びその成果の普及 ・近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授 ・農機具の改良に関する試験及び研究	2,984	631	519
60	農業生物資源研究所	農水	・生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究	388	120	75
61	農業環境技術研究所	農水	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	178	43	34
62	国際農林水産業研究センター	農水	・熱帯、亜熱帯地域、その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究	151	39	36
63	森林総合研究所	農水	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	1,490	917	554
64	水産総合研究センター	農水	・水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究 ・さけ類及びます類のふ化及び放流 ・海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査	1,009	285	205
65	農畜産業振興機構	農水	・主要畜産物の価格安定のための乳製品・食肉の買入れ・売渡し等 ・主要野菜の生産及び出荷安定のための交付金・補給金の交付等 ・砂糖及びでん粉の価格調整のための輸入糖等の買入れ・売戻し・交付金の交付等	195	2,874	1,030
66	農業者年金基金	農水	・農業者年金事業の実施	77	4,022	1,293
67	農林漁業信用基金	農水	・農林漁業者の経営に必要な資金借入に係る保証及び保険 ・農業信用基金協会及び漁業信用基金協会に対する同協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付け	112	2,247	23
68	経済産業研究所	経産	・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究・提言	47	17	16
69	工業所有権情報・研修館	経産	・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、見本並びにひな形を収集し、保管し、陳列し、並びにこれらを閲覧させ又は観覧させる ・工業所有権の流通促進をはかるため必要な情報の収集・整理及び提供 ・特許庁の職員その他の工業所有権に関する事業に従事する者に対する研修を行う	106	137	137
70	日本貿易保険	経産	・対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク(戦争、為替取引の制限、大型案件等)をカバーする保険事業	141	308	0
71	産業技術総合研究所	経産	・鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと。 ・地質の調査を行うこと。 ・計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと。 ・産業技術力強化法に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること。	3,191	863	656
72	製品評価技術基盤機構 ※	経産	・工業製品その他の物資に関する技術上の評価 ・工業製品その他の物資に関する試験・分析・検査等を行う事業者の技術的能力の評価 ・工業製品その他の物資に関する技術上の情報収集・評価・整理及び提供	411	92	76

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H20予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
73	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	・産業技術、新エネルギー及び省エネルギー技術に関する研究開発の実施、助成金の交付等 ・新エネルギー及び省エネルギーの導入・普及に係る助成金の交付等 ・京都議定書に基づく温室効果ガスの排出削減単位の取得等	958	2,377	2,329
74	日本貿易振興機構	経産	・対日投資拡大 ・我が国中小企業等の国際ビジネス支援(知財保護等の現地活動支援や農産品等の輸出促進等) ・開発途上国との貿易取引拡大(EPA、WTOの推進等) ・海外調査・開発途上国経済研究、情報提供、海外へのメッセージ発信	1,628	391	292
75	原子力安全基盤機構	経産	・原子力施設及び原子炉施設に関する検査 ・原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価 ・原子力災害の予防、原子力災害の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務 ・エネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保に関する調査、試験、研究及び研修 ・安全確保に関する情報の収集、整理及び提供	450	237	225
76	情報処理推進機構	経産	・情報セキュリティ対策の強化 ・ソフトウェアエンジニアリングの推進 ・IT人材育成の推進 ・開放的な技術・技術標準の普及等	192	118	50
77	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経産	・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要な資金の出資、融資及び債務保証 ・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要な調査・研究・技術開発及び情報提供 ・石油及び金属鉱産物の備蓄 ・鉱害防止に係る支援	484	16,574	1,547
78	中小企業基盤整備機構	経産	・中小企業者の事業活動に必要な助言、施策情報の提供、研修(中小企業大学校)、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証 ・地域におけるインキュベーション施設等の整備及び賃貸 ・小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済の制度運営 ・産業用地の分譲等(経過業務)	809	14,892	217
79	土木研究所	国交	・土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	362	132	103
80	建築研究所	国交	・建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発	94	23	21
81	交通安全環境研究所	国交	・自動車、鉄道等に係る安全確保、環境保全及び燃料資源の有効利用確保に関する研究開発等	99	37	22
82	海上技術安全研究所	国交	・船舶技術に関する研究開発	212	45	35
83	港湾空港技術研究所	国交	・港湾及び空港の整備等に関する研究及び技術開発	103	30	17
84	電子航法研究所	国交	・航空交通管理システム等に関する試験、調査、研究及び開発	60	20	17
85	航海訓練所	国交	・商船に関する学科を置く学校等の学生に対する航海訓練	434	67	66
86	海技教育機構	国交	・船員及び船員志望者に対する船舶の運航に関する学術・技能の教授	207	30	29
87	航空大学校	国交	・航空機の操縦に関する学科及び技能を教授することによる操縦従事者の養成	118	30	29
88	自動車検査	国交	・自動車の検査における自動車が保安基準に適合するかどうかの審査	859	143	56
89	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	・新幹線鉄道等の建設、貸付等 ・海上運送事業者と費用を分担して行う船舶の建造 ・高度船舶技術の試験研究・実用化に対する助成金の交付	1,768	21,416	1,099
90	国際観光振興機構	国交	・外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝 ・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化のための支援等	97	36	20
91	水資源機構	国交	・水資源開発基本計画に基づくダム、河口堰、用水路等の新築・改築 ・ダム、河口堰、用水路等の操作、維持、修繕その他の管理	1,546	2,531	599
92	自動車事故対策機構	国交	・運行管理者等に対する指導講習及び自動車の運転者に対する適性診断 ・療護センターの設置及び運営並びに重度後遺障害者に対する介護料の支給 ・交通遺児等に対する生活資金等の貸付け	334	155	117
93	空港周辺整備機構	国交	・大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における、緑地帯の造成、騒音の影響の少ない施設の用に供する土地の造成・貸付、住宅の騒音防止工事に対する助成等	82	118	18

No	法人名 (※は公務員型)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H20予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
94	海上災害防止センター	国交	・海難事故等により流出した油等の防除措置の実施 ・船舶乗組員等を対象とする海上防災のための訓練の実施	29	30	0
95	都市再生機構	国交	・既成市街地の整備改善を図るための敷地の整備等 ・都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等 ・ニュータウン整備事業等の実施(経過業務)	4,030	31,259	1,229
96	奄美群島振興開発基金	国交	・奄美群島内の中小規模事業者の事業活動に必要な債務の保証及び事業資金の貸付け	19	35	3
97	日本高速道路保有・債務返済機構	国交	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)	85	51,589	769
98	住宅金融支援機構	国交	・資本市場から資金を調達し、民間金融機関が供給した長期・固定金利の住宅ローンの債権を譲り受ける業務(証券化支援業務)	998	98,628	2,710
99	国立環境研究所	環境	・環境の保全に関する調査及び研究 ・環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供	249	142	109
100	環境再生保全機構	環境	・公害に係る健康被害の補償及び予防 ・民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・廃棄物最終処分場の維持管理積立金の管理 ・アスベスト(石綿)による健康被害の救済	154	1,096	260
101	駐留軍等労働者労務管理機構 ※	防衛	・駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施に関する業務 ・駐留軍等労働者の給与の支給に関する業務 ・駐留軍等労働者の福利厚生の実施に関する業務	364	38	38
合 計				132,401	943,167	35,577

注1：常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成20年1月現在の数値

注2：H20予算は当初予算ベースの20年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

注3：国の財政支出は「平成20年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。

注4：平成19年10月1日に、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が設立された。

注5：独立行政法人国際協力機構は、平成20年10月に、国際協力銀行の海外経済協力業務の権利及び義務の一部を承継することとされている。なお、国の財政支出について、20年4月1日付で移管されるものとして整理をすると、3,196億円となる。(合計欄にはこの数値を計上している。)

注6：通関情報処理センターについては、半期の予算を計上している。

注7：※は、特定独立行政法人である。